

「新三本の矢」よりも 「国民の安心」が先決

ひの たつや
日野 達弥

●NTT労組中央本部・企画組織部長

昨年、第189通常国会閉会直後の9月24日、安倍首相は、「アベノミクスは第2のステージに移行する」と宣言し、アベノミクスが思惑通りに進んでいない中、それが明らかになることを隠すように、「新三本の矢」なるものを発表した。

「新三本の矢」は、2020年に向けて①希望を生み出す強い経済＝「GDP600兆円」、②夢をつむぐ子育て支援＝「出生率1.8」、③安心につながる社会保障＝「介護離職ゼロ」——の3項目で構成されている。具体的には、①昨年度491兆円のGDPを2割程度増加させるために女性や高齢者の雇用を拡大するなどして「生産性革命を大胆に進める」、②出生率の回復のための幼児教育の無償化や結婚支援、不妊治療支援、③家族などの介護により退職を余儀なくされる「介護離職」をゼロに——であり、これらを「1億総活躍プラン」としてまとめ、50年後も人口1億人を維持すると。

また、首相は、昨年11月27日、「1億総活躍社会の実現」と「TPP」対策を柱とする総額3兆円台の補正予算を指示し、2016年の通常国会に提出する予定にしており、特に「1億総活躍緊急対策」の内容は、①最低賃金を2020年には時給1,000円、②非正規労働者の正社員転換、③児童手当の拡充、④保育の受け皿の拡大、⑤介護の受け皿の拡充、⑥低年金者への給付金支給——などである。

一方で、「1億総活躍緊急対策」などと大きく関係する現状と課題を見てみたい。

日本の人口は、世界屈指のスピードで変化し、2012年度以降は減少に転じた。ここ3年間で60万人程度減少し、昨年度末実績では、1億2,694万人である。現在の出生率(1.42)等をベースに推定すれば、2025年には1億2,066万人、2060年には8,674万人になる。また、生産年齢人口(15~64歳)は、現在の7,682万人から、2060年には4,418万人と予測されている。

その影響はさまざまだが、人口＝労働力人口の減少で、GDPは縮小し、税収も減る。さらに、2025年には、65歳以上が30%、2060年には40%にまで拡大すると予測されている。

これらに加え、人口減少等は、社会保障制度にも大きな影響を与え、現状で2.5人が1人を支えている年金は、2060年には、1.3人で1人を支えなければならず、社会保障に関する税負担も、2025年には、1年間の税収を超える60兆円に上るといふ。

このように労働力人口の減少による税収減および社会保障費の増加は、歳費の抜本の見直しを行わない限り国債に頼らざるを得ない。現在の日本においても債務残高は年々増加し、対GDP200%を超え、2014年度歳出の24.3%(24.5兆円)が国債の元利払いに充てられていることをふまえると、財政は危険水域に入る可能性が高まる。

このように、アベノミクスが不安視される中、「最低賃金1,000円」など、そもそも連合を中心に我々が取り組んでいる課題も含め、威勢よく目標に掲げたものの、対策の実行に向けた財政再建との両立や具体的プロセスなどもなく実現性に乏しい。しかも、企業に対する「賃上げ要請」や「設備投資要請」などは本来、労使自治や事業活動に伴う経営判断であり、政治が口を出さず課題ではない。

人口減少や高齢化による影響が懸念される重要な局面にあって、先の国会で、安倍政権は、不安定雇用・低賃金を助長する『労働者派遣法』の改正や、平和国家・日本を放棄し軍事費をさらに拡大する『安全保障関連法』の成立を優先させた。だが、政府の役割が、国民が平和で安心して暮らせる社会をつくることであるならば、急ぐべきは、応能負担に基づいた税制改革を含む社会保障制度の確立ではないか。